

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K12577

研究課題名(和文) 男性同性愛者の性的健康促進：当事者と学校保健職者双方への調査によるニーズの明確化

研究課題名(英文) Sexual health promotion for male sexual minorities: identifying needs through surveys targeting sexual minorities and school nurses

研究代表者

金子 典代(Kaneko, Noriyo)

名古屋市立大学・大学院看護学研究科・准教授

研究者番号：50335585

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：学校保健職種への調査からは、養成機関を卒業後に性の多様性や性的少数者の対応に関する研修を受けた経験があるものほつが、実際に相談対応経験があり、性の多様性に関する教育提供への積極性が高く、相談対応の困難感が低かつた。当事者を対象とする調査から、セクシュアルヘルスに関する情報はインターネット等からの入手割合が若年層では圧倒的に高く、困りこつがあつた際の相談先は友達を挙げているものが多かつた。一方で学校保健職種を挙げたものは10%未満であつた。これらの職種が相談先となりうること示すこと、当事者ネットワークやグループを紹介できる方法を考案することも重要であると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校保健職種への調査からは、養成機関を卒業後に性の多様性や性的少数者の対応に関する研修を受けた経験があるものほつが、実際に相談対応経験があり、性の多様性に関する教育提供への積極性が高く、相談を受けた際に対応する困難感が有意に低かつた。現任の学校保健職種に定期的に研修機会を提供する有用性が示された。当事者への調査からは、困つた時の相談先として学校保健職種を挙げたものは少なく同性の友達を挙げるものが多かつた。当事者のつながりの重要性が示唆され、当事者ネットワークやグループを紹介も重要な支援となることと考えられた。

研究成果の概要(英文)：A survey of school health professionals was conducted to show the actual status of consultation with sexual minorities and factors related to the consultation experience. Those who had received training on how to deal with sexual minorities after graduating from a training institution were more likely to have actual consultation experience, were more willing to provide education on sexual diversity, and had significantly less difficulty in dealing with consultation. The usefulness of providing regular training opportunities for school health professionals was demonstrated. The survey of the respondents showed that young people obtained information on sexual health from the Internet and other sources. In addition, many of them answered that they would consult their male homosexual friends if they had any problems or concerns about sexual health. Only a limited number of respondents consulted school health professionals.

研究分野：健康行動学

キーワード：性的少数者 LGBT 学校保健 養護教諭

## 1. 研究開始当初の背景

日本でも性的少数者の可視化が急速に進み、彼らの生きづらさがメディアでも報道されるようになってきている。性的少数者が抱える健康課題は数多く存在するが、HIV や AIDS に代表される性感染症は、異性愛者と比して男性同性愛者に圧倒的に高率に発生し、甚大な健康影響を及ぼしている。日本人成人男性においては、男性同性愛者の HIV 有病率は異性愛者の 96 倍であることを示した<sup>1)</sup>。最新の日本での新規 HIV 感染ケースの 95% は男性であり、同性間の性的接触による感染が 7 割以上を占めている<sup>2)</sup>。近年の発生動向からも、若年の男性同性間の性的接触による感染は減少しておらず、HIV と相乗感染リスクがある梅毒も若年男性同性愛者でも増加しており<sup>3)</sup>、憂慮すべき状況にある。

男性同性愛者が、同性間性行為に関する正しい性感染症の予防知識を持ち、性行為開始時期から感染予防行動をとることの重要性は明白である。しかし、日本の男性同性愛者の多くは、思春期において、自身の性指向の自認において強い葛藤を体験することが示されている。また性指向の自認期と重なる中学校、高等学校の教育では、性指向の多様性について取り扱われることは少なく、性教育は異性愛を前提とする内容に偏りがちである。このような背景も、当事者の自身の性指向のスムーズな自認と受容を困難にし、精神的葛藤の増長につながる。結果として、男性同性愛者当事者は、自分に必要な性的健康に関する情報は何か不明瞭なまま、性行為開始時期を迎え、必要な感染予防行動がとれないといった問題が顕在化している。男性同性愛者がスムーズに性指向を受容できる体制を整えること、必要な情報を提供するシステムを整備することは彼らの性的健康促進においてきわめて重要である。

男性同性愛者の若年期からの性的健康を実現するためには、中学・高等学校での教育・支援体制の整備が果たす役割は大きい。性的少数者の健康課題の顕在化を背景に、文部科学省は 2015 年 4 月に同性愛を含む性的少数者 (LGBT) の子供に対し、配慮を求める初の通知文を出した。これらも影響し、教員・養護教諭・スクールカウンセラーも LGBT に配慮した教育環境の実現に向けた教育環境の整備を始めている。しかし、日本の学校教育は先進諸国と比べても、性に関しては、保守的な規範が強いことが指摘されている。このような状況で、性の多様性に対応した教育環境の実現という新しい課題に取り組むには、数々の困難を抱えている。

日本では、男性同性愛者の性指向の自認のプロセス、自認の各段階で必要であった支援について明らかにした先行研究は限られている。すべての性的少数者が学校保健職者へ支援を求めることができるわけではなく、IT 機器の普及により、インターネットから性関連の情報入手を行う当事者のも多いことが想定されるが、その実態は明らかになっていない。今後、我が国における男性同性愛者の性的健康の促進のために、支援当事者のニーズを明らかにしたうえで、学校の性教育において、性的少数者に対してどの程度配慮がなされているのか、配慮を行うにあたってはどのような障壁があるのかを明らかにすることは重要である。

## 2. 研究の目的

HIV や AIDS に代表される性感染症は、日本では性的少数者に高率に発生している。本研究では、若年期の男性同性愛者の性的健康促進に影響を与える要因として、1) 男性同性愛者の思春期における性指向の自認のプロセスと周囲から受けた支援、2) 中学校、高等学校において受けた性教育内容や支援に焦点を当てる。A 地域県に居住する男性同性愛者、学校保健職者双方を対象とするニーズ調査を実施し、若年期の男性同性愛者の支援ニーズ、中学校、高等学校における性的少数者への支援の実態と課題を明らかにする。男性同性愛者の性的健康の促進のために、性指向の自認期から性行動開始期において必要となる支援の考案と養護教諭に対して教育機会の提供の必要性の検討を行う。

## 3. 研究の方法

A 地域在住の男性同性愛者、A 県の中学校・高等学校に勤務する養護教諭等を対象とした量的調査を実施した。男性同性愛者当事者のリクルートは、申請者がこれまで A 地域で協働してきた当事者支援団体とのネットワークを活用して行う。また学校関係者のリクルートは、申請者が過去に実施してきた調査研究や事業で得た行政機関とのつながりを活用して行う。研究は、理論的整理、インタビュー調査、量的調査の実施、提言作成の段階を経て行う。

## 4. 研究成果

初年度は、男性同性愛者の若年期におけるセクシュアルヘルス支援に関する実態調査や受けた支援の実態、学校保健職種に対する予備的調査を行った。日本では諸外国に比べても若年期の男性同性愛者のセクシュアルヘルスの実態、どのような支援が有効かを検証した研究が少ない。西欧諸国では、学校内支援ガイドライン、当事者支援団体と学校の協働モデルが数多く示されていた。地域レベルでも、当該地域に性的少数者への支援団体やサービスが充実している方が、HIV や STI の発生抑制することも示されてきていた。

A 地域の学校保健職種 145 名を対象とした予備的調査では、65% が勤務校にセクシュアルマ

イノリティの生徒がいると思うと回答し、30%が性の多様性について教育や支援を行った経験を有していた。生徒からの相談については、ゲイバイセクシュアル男性当事者は、女性の学校保健職種に相談することには抵抗があるのではないかという懸念も示された。学校保健職種には性の多様性に対応した環境づくりに理解があっても教職員全体では理解が低く、セクシュアルマイノリティにも対応した性教育の実施の困難があることが示された。また性感染症の中には、HIV など治療の状況が著しく進歩しているにもかかわらず、新しい知識に追い付けておらず学習機会が少ないことも課題として抽出された。A 県における養護教諭をはじめとする学校保健職種への調査から、全体の 21.1%が過去 1 年に性指向や性自認に関する相談を受けた経験がある、と回答していた。質問紙の自由記載の内容分析を行ったところ、性の多様性についての最新知識と相談を受けた際の適切な対応についての学習を求めるニーズが多く表出されていた。

養成機関を卒業後に性の多様性や性的少数者の対応に関する研修を受けた経験があるものの、性の多様性に関する教育提供への積極性が高く、相談を受けた際に対応する困難感が有意に低かった。出身養成教育機関での性の多様性や性的少数者の対応に関する研修を受けた経験と性の多様性に関する教育への積極度や相談対応の困難感との関連は見られなかった。現任の学校保健職種に定期的に研修機会を提供する有用性が示された。研究者らの先行研究からも、性指向に関して相談を受けた経験と、性の多様性についての学習経験があることや相談を受けた際の紹介先などの情報提供の認知は関連が示されている。より養護教諭への性の多様性と具体的な対応に関する学習機会の拡充の重要性が示された。

男性同性愛者の若年期におけるセクシュアルヘルスに必要な情報をどのように入手していたか、どのような相手に相談を行っていたかを明らかにするための性的少数者を対象とした調査を行った。260 名のゲイ、バイセクシュアル男性など男性の性的少数者からの回答を得た。自身のセクシュアリティを自覚したときに周りに性的少数者の友達、知人がいた割合は全体のうち 21.7%、そのことを誰かに話をしたり、相談したものは 15.5%であった。相談したものにおける相談相手は同性の友達が最も多かった。セクシュアリティについて自認した時にセクシュアルヘルス関連の情報をどこで得ていたかを尋ねたところ、インターネットが最も多く、本雑誌、ソーシャルネットワークサービスが続いた。現在、セクシュアルヘルスの情報をどこから入手しているかについてはインターネットが最も多くソーシャルネットワークサービス、同じセクシュアリティの友達が続いた。セクシュアルヘルスプロモーションに関する情報のニーズについては、対象者の年代、時期により異なっていること、現在はインターネットにより情報入手を行っているものが多いこと、自認してから時期を経ると同じセクシュアリティの友達からの情報の重要性が高まること示唆された。平成 31 年度に同様に性的少数者を対象とした調査を実施し、男性同性愛者における性指向のカミングアウトの実態についてもデータを収集した。カミングアウト後の家族や友人、職場など周囲の反応は若年層の方が良好であることが示された。

当事者を対象とする調査から、セクシュアルヘルスに関する情報はインターネット等からの入手が若年層では圧倒的に多いことが示され、またセクシュアルヘルスに関して、自分に何か困りごとや心配事があった際の相談先としても、男性同性愛者の友達を挙げているものがあった。一方で学校保健職種、スクールカウンセラーなどをあげたものは限られており、10%未満であった。これらの職種が相談先となりうることを示すこと、また当事者のネットワークやグループの存在はセクシュアルヘルスの支援でも重要な役割を果たすため、これらのネットワークやグループを紹介できる方法を考案することも重要であると考えられた。

#### <引用文献>

- 1) 塩野徳史 金子典代 市川誠一：日本成人男性における HIV および AIDS 感染拡大の状況 - MSM (Men who have sex with men) と MSM 以外の男性との比較, 厚生指標, Vol. 58 No13, 12-19, 2011.
- 2) 厚生労働省 平成 27 (2015) 年 エイズ発生動向年報
- 3) 国立感染症研究所 感染症発生動向調査 感染症週報 2016 年第 12 週

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Ryohei Terao	4. 巻 33
2. 論文標題 Survey of school nurses' experiences of providing counseling on sexual orientation to junior and senior high school students in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Adolescent Medicine and Health	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1515/ijamh-2019-0167	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Ryohei Terao, Noriyo Kaneko, Michiyo Higuchi
2. 発表標題 Survey of school nurses' experiences providing counseling on sexual orientation to junior and senior high school students in Japan
3. 学会等名 The 49th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Conference, Korea（国際学会）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------